

グループコンダクト向上委員会の設置について

日本郵政グループは、下記のとおり、「グループコンダクト向上委員会」（以下「本委員会」といいます。）を設置することといたしましたので、お知らせします。

1. 本委員会の設置の経緯

日本郵政グループは、全社員・役員が、日本郵政グループの経営理念の実現を目指し、グループ行動憲章を実践していくための、グループコンダクトを向上させる取組みについて、外部有識者による助言をいただき、改善等に取り組んでいくため、本委員会を設置することとしました。

2. 本委員会の設置日

2022年4月1日

3. 本委員会の委員

本委員会の委員は、日本郵政グループのいずれの企業とも利害関係を有しない以下の外部専門家5名から構成されております。

(敬称略 五十音順)

東 浩	田辺総合法律事務所 弁護士	(略歴) 1985年 4月 株式会社東京銀行（現 三菱UFJ銀行） 2015年 12月 弁護士登録 2016年 7月 公認会計士開業登録
阿部 美雪	全国消費生活相談員協会 常務理事	(略歴) 2000年 4月 すみだ消費者センター消費生活相談員 2017年 4月 渋谷区立消費者センター消費生活相談員 2019年 6月 全国消費生活相談員協会常務理事
西野 和美	一橋大学経営管理研究科 准教授	(略歴) 2001年 3月 一橋大学大学院商学研究科博士 後期課程単位修得退学 博士（商学） 2002年 4月 東京理科大学経営学部専任講師 2006年 4月 東京理科大学大学院総合科学技術経営 研究科（現 経営学研究科）准教授 2017年 4月 一橋大学大学院商学研究科 （現 経営管理研究科）准教授
山口 利昭	山口利昭法律事務所 弁護士	(略歴) 1990年 3月 弁護士登録 2015年 6月 消費者庁公益通報者保護制度検討会委員 2019年 7月 財務省再生プロジェクト推進会議 有識者委員
渡邊 隆彦	専修大学商学部 教授	(略歴) 1986年 4月 株式会社東京銀行（現 三菱UFJ銀行） 2013年 4月 専修大学商学部専任講師 2015年 4月 専修大学商学部准教授 2021年 4月 専修大学商学部教授

4. 本委員会の役割

本委員会は、日本郵政グループのコンダクトを向上させていくための各種取組事項全般について審議し、助言いただくこととしております。当面は、お客さまや地域・社会の期待に応えるための各種取組、お客さま本位の業務運営を阻害する事象の予防・探知・対応のためのグループ内連携体制等についてご審議いただくことを予定しています。

5. 今後の予定

第1回は本年5月～6月に開催することを予定しており、以降四半期に1回本委員会を開催することとしております。

以上